

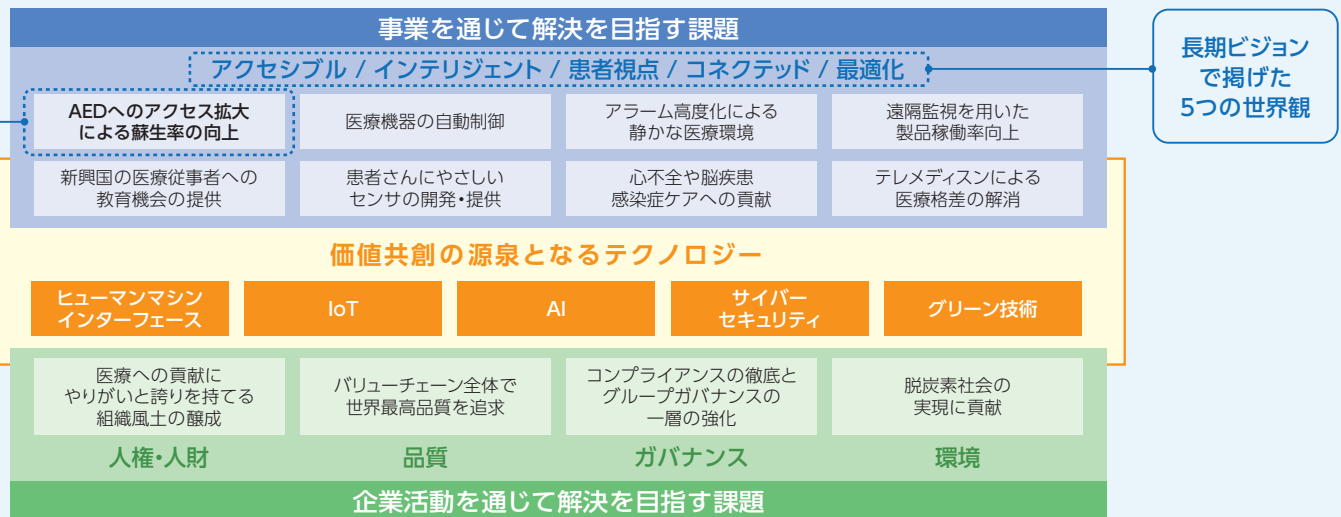
3ヵ年中期経営計画 BEACON 2030 Phase I：基盤の強化

経営理念の下、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」という長期ビジョンの実現を目指して、第1フェーズとなる中期経営計画をスタートしました。営業利益率10%以上を定常的に生み出せる企業体質への変革に向けて、中期経営計画の策定・実行においても次世代リーダ層が中心的な役割を担い、全社的な施策を推進します。



基本方針 事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

今回の中期経営計画では、日本光電として初めて、事業と企業活動を通じて注力すべき12のサステナビリティ重要課題を特定しました。医療課題や社会課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。



AEDは国内に約60万台が設置されていますが、倒れる瞬間に目撃者のいた心停止の中でも、一般市民によるAEDを使った電気ショックが行われたのはわずか5%程度※に留まっています。より多くの命を救うためには、AEDの普及に加えて、一人でも多くの方がいざというときにAEDを使用できるようにすることが重要です。当社は、ホームAEDやモバイルAED

を提供し、設置率が低い場所への普及を推進しています。また、使用率の向上に向けて、東京マラソンをAEDで応援するなどの認知度向上の取り組みや心肺蘇生の講習会を継続するとともに、使用者の負担をより軽減できる製品・サービスの拡充に取り組みます。

※ 出典：総務省消防庁 令和2年版 救急救助の現況

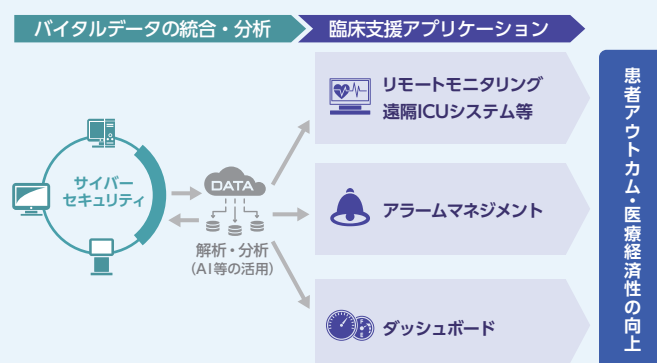
基本方針 (経営) コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化

コンプライアンスの徹底においては、教育プログラムの拡充を行い、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。組織面では、グローバル経営管理本部にコンプライアンス・法務統括室、国内支社支店を統括する営業本部にコンプライアンス推進

室を設置し、支援体制を強化します。グループガバナンスの強化においては、グローバル経営管理ポリシーを制定し、本社主導の管理体制を強化します。また、ITを活用して国内販売における内部統制システムの強化を図ります。

基本方針(事業) 既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資

コロナ禍で、リモートモニタリングやオンライン診療などのデジタルヘルスが急速に拡がりを見せています。当社でも、デジタルヘルスソリューションを新規事業と位置付け、取り組みを強化します。日本光電のコア技術であるHMI技術※を基盤として、医療機器から取得した患者さんのバイタルデータを統合し、AIなどを活用した解析・分析を行うためのデータプラットフォームを構築します。そして、臨床支援アプリケーションとして、遠隔ICUシステムや、容態変化を知らせるアラームの管理、病院全体のデータのダッシュボード機能などを提供し、患者アウトカムと医療経済性の向上に貢献します。

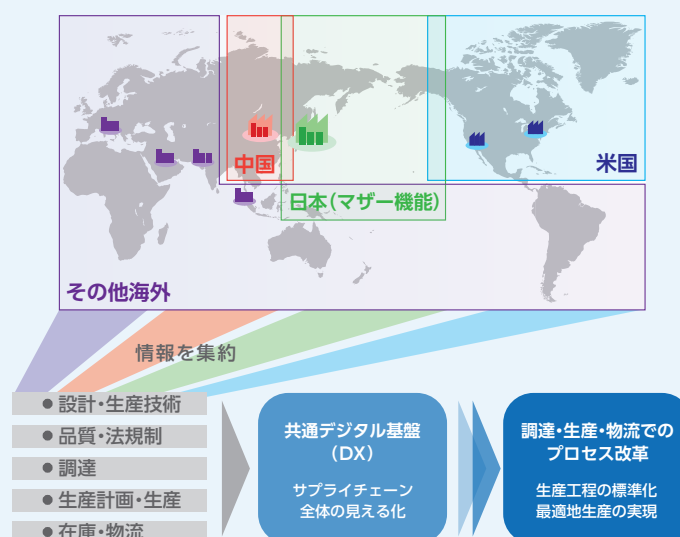


※HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース):人間と機械との接点。
当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

基本方針(組織) グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築とコーポレートの主要機能の強化

世界中にタイムリーに製品を供給するため、コーポレート・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による共通デジタル基盤の構築を進めます。まず、グローバルに点在する製造拠点からの情報を集約し、サプライチェーン全体の見える化に取り組みます。その基盤を活用し、生産工程の標準化や最適地生産の実現など、調達、生産、物流における業務プロセス改革を推進します。

また、グループ全社のサイバーセキュリティ強化、グローバル情報基盤の整備、コミュニケーション基盤の整備に集中的に取り組みます。これらの基盤を活用し、組織的な生産性の向上やリスクマネジメントなどコーポレート機能の強化を図ります。



コンプライアンス事案 調査結果のご報告

(2021年4月15日付 調査報告書 概要)

調査委員会 委員長 村岡 香奈子
(社外取締役 弁護士)

独立社外取締役2名、外部の弁護士2名を含む調査委員会では、関係者へのヒアリング、デジタルフォレンジック調査、社員およびディーラーに対するアンケート調査、取引・寄附事例の調査等を実施し、4月に調査報告書を取締役に提出しました。その概要をご報告いたします。

調査結果

- ・組織的な不正行為の事実は確認されず
- ・同種事案は不見当

再発防止策の提言

- 1 ガバナンスの強化(組織の見直し、寄附金の検討プロセスの見直し、内部統制の強化、ディーラーとの相互牽制)
- 2 人事評価の見直し
- 3 コンプライアンス教育の徹底
- 4 上記1～3のプログラムの策定および運用状況のモニタリング

本事案の原因分析

- ・【機 会】利益供与が誘発される環境と利益供与の原資の作出が容易なシステム
- ・医療機器業界の特殊性により、メーカ・ディーラーが医療機関に対して利益を供与したり便宜を図ったりするなどの手段を用いて取引を不当に誘引しようとする事態が起りやすい環境
- ・支社支店ごとの見積承認方法や文書管理方法が統一されておらず、業務の標準化やIT化が不十分
- ・国内ディーラーとの関係における規律の不備
- ・【動 機】目先の商談成立への欲求
- ・【正当化】コンプライアンス体制の不備・問題の本質に対する理解不足